



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社グローバル・リンク・マネジメント 上場取引所 東  
 コード番号 3486 URL http://www.global-link-m.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 大仲  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 名田 弘幸 TEL 03 (6415) 6525  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	17,167	47.9	1,108	86.0	1,092	106.4	696	112.0
28年12月期	11,605	33.7	596	111.0	529	78.7	328	97.5

(注) 包括利益 29年12月期 696百万円 (112.1%) 28年12月期 328百万円 (97.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	432.68	400.93	39.9	14.4	6.5
28年12月期	205.45	-	34.7	9.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 -百万円 28年12月期 -百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成28年12月期において当社には新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。また、平成29年12月期は、当社株式が東京証券取引所マザーズに上場した平成29年12月13日から平成29年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。
2. 当社は、平成28年8月26日付で、普通株式1株につき100株の割合で、また、平成29年10月5日付で、普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行っています。1株当たり当期純利益金及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	8,068	2,384	29.5	1,296.40
28年12月期	7,050	1,110	15.8	694.25

(参考) 自己資本 29年12月期 2,384百万円 28年12月期 1,110百万円

- (注) 当社は、平成28年8月26日付で、普通株式1株につき100株の割合で、また、平成29年10月5日付で、普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行っています。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し算定しています。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,095	△123	79	1,985
28年12月期	△1,014	△29	1,122	934

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-
29年12月期	-	0.00	-	45.00	45.00	82	10.4	4.5
30年12月期(予想)	-	0.00	-	50.00	50.00		11.5	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,600	—	590	—	590	—	360	—	195.74
通期	23,800	38.6	1,350	21.7	1,300	19.0	800	14.8	434.97

（注）平成29年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期	1,839,200株	28年12月期	1,600,000株
---------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年12月期	-株	28年12月期	-株
---------	----	---------	----

③ 期中平均株式数

29年12月期	1,610,838株	28年12月期	1,600,000株
---------	------------	---------	------------

（注）当社は、平成28年8月26日付で、普通株式1株につき100株の割合で、また、平成29年10月5日付で、普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し発行済株式数（普通株式）を算定しています。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	15,064	54.4	1,040	87.4	1,023	109.5	651	116.3
28年12月期	9,753	36.8	555	125.5	488	94.4	301	105.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	404.54	374.85
28年12月期	188.27	-

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成28年12月期において当社には新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。また、平成29年12月期は、当社株式が東京証券取引所マザーズに上場した平成29年12月13日から平成29年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。
2. 当社は、平成28年8月26日付で、普通株式1株につき100株の割合で、また、平成29年10月5日付で、普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行っています。1株当たり当期純利益金及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しています。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
29年12月期	7,754	2,280	2,280	2,280	29.4	1,240.14	
28年12月期	6,784	1,052	1,052	1,052	15.5	657.91	

（参考）自己資本 29年12月期 2,280百万円 28年12月期 1,052百万円

（注）当社は、平成28年8月26日付で、普通株式1株につき100株の割合で、また、平成29年10月5日付で、普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行っています。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しています。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成30年2月21日（水）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会での説明資料については、説明会開始時刻にT D n e tで開示および当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)におけるわが国経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもと、政府の経済政策と継続する日銀の金融緩和策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が進み、景気の拡大が続きました。

不動産業界におきましては、日銀によるマイナス金利政策が継続されるなどの良好な資金調達環境を背景に、不動産市場への資金流入が続いており、投資家層の多様化も進展しています。

このような環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ。)は、「不動産を通じてお客様の真の豊かさに貢献する」を企業理念に掲げ、「不動産ソリューション」×「IT」により、新しいサービスを創造し世界都市東京からGlobal Companyとなることを目指しています。

当年度は、既存事業の拡大に向けた取り組みとして、IT活用戦略を推進しました。具体的には、リスティング広告等を用いたデジタルマーケティングにより、当社提供ウェブサイト「0からはじめる安心相続」、「from REI」、「0からはじめる不動産投資」へ土地所有者・投資家を集客し、マンション投資情報を提供することで、土地仕入れ、マンション販売の生産性向上を実現しました。その他にも、テレビ番組「元手0円!あなたの土地を最大収益化」を制作、12月よりBSトゥエルビで放送し、視聴した土地所有者から42件の問い合わせがあり、その後も増加傾向にあります。

当社グループの当年度の売上高は、販売が好調に推移したことから17,167,041千円(前年度比47.9%増)となりました。売上原価は、仕入環境の悪化、建築費用の高騰等により13,999,220千円(同50.3%増)となり、売上総利益は3,167,821千円(同38.4%増)、売上総利益率は18.4%(前年度は19.7%)となりました。販売費及び一般管理費は、営業販促費及び従業員増に伴う人件費の増加により、2,058,924千円(前年度比21.6%増)と前年度比では増加しましたが、営業効率の向上により、販管費率は11.9%(前年度は14.5%)と前年度から低下しました。この結果、営業利益は1,108,897千円(前年度比86.0%増)、営業利益率は6.4%(前年度は5.1%)と改善しました。営業外損益については、保険解約返戻金65,132千円を営業外収益に計上しました。この結果、経常利益は1,092,023千円(前年度比106.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益696,970千円(同112.0%増)となりました。

### <セグメント情報>

セグメントごとの業績(売上高は外部顧客への売上高)は次のとおりです。

#### (不動産ソリューション事業)

当セグメントは、東京23区を中心としたエリアにおいて、土地仕入・企画、投資用コンパクトマンションの設計・建築、販売、建物管理等を行う不動産ソリューションサービスを提供しています。資産運用を目的とした国内外の個人投資家を主要顧客とし、自社ブランドのコンパクトマンション「アルテシモ」シリーズを主力商品として販売しています。

当年度は、個人投資家向けの販売(BtoC)で「アルテシモ シェルト(東京都江東区)」、「アルテシモ グレアス(川崎市幸区)」、同業者含む法人向けの販売(BtoB)で「豊洲プロジェクト(東京都江東区)」など、「アルテシモ」シリーズの販売が増加し、販売戸数は過去最高の489戸(前年度実績335戸)となりました。なお、BtoBの「豊洲プロジェクト」は単独で242戸の大型案件となりましたが、当社の仕入・開発の高付加価値により、BtoC同等の利益率を実現しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,035,107千円(前年度比54.6%増)、営業利益1,040,636千円(同87.2%増)となりました。

#### (プロパティマネジメント事業)

当セグメントは、不動産経営に関する様々な業務をオーナーに代わって管理するプロパティマネジメントサービスを提供しています。具体的には、自社ブランド「アルテシモ」シリーズに対するサブリース業務や管理代行業務を行っています。

当年度は、不動産ソリューションにおける直接販売物件の堅調な販売に伴い、オーナーに対するサブリース契約、管理代行業務の契約が共に伸長しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,131,934千円(前年度比13.3%増)、営業利益68,261千円(同69.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当年度末において、流動資産7,655,985千円(前年度末比12.8%増)、固定資産412,998千円(同56.5%増)、流動負債4,493,312千円(同18.3%増)、固定負債1,191,333千円(同44.4%減)、純資産合計は2,384,337千円(同114.7%増)となりました。

前年度と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

流動資産において、現金及び預金が1,057,246千円増加し2,004,415千円、販売用不動産が458,104千円増加し3,621,874千円となった一方で、仕掛販売用不動産が797,404千円減少し1,609,237千円となりました。

流動負債において、短期借入金が319,484千円増加し600,000千円、1年以内返済予定の長期借入金が161,642千円増加し524,962千円、未払法人税等が168,706千円増加し316,191千円となりました。

固定負債において、長期借入金が941,254千円減少し1,097,623千円となりました。

純資産において、新株の発行により資本金および資本準備金が、それぞれ288,283千円増加し、資本金が488,283千円、資本剰余金が288,283千円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益696,970千円の計上に伴い、利益剰余金が同額増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末から1,051,036千円増加し1,985,455千円となりました。

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は1,095,609千円となり、前年度と比べ2,110,038千円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと、たな卸資産の増減額が減少に転じたことによるものです。

投資活動による支出は123,710千円となりました。この主な内訳は、保険積立金の解約による収入88,317千円、有形固定資産の取得による支出154,604千円、無形固定資産の取得による支出30,399千円などによるものです。

財務活動による支出は79,137千円となりました。前年度は、長期借入れによる収入1,891,973千円、長期借入金の返済による支出が808,805千円などがあり、1,122,768千円の収入となりましたが、当年度は、長期借入れによる収入が894,306千円、株式の発行による収入が567,003千円となり、長期借入金の返済による支出1,673,918千円、となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日銀による金融緩和政策が継続されるなどの良好な資金調達環境を背景に、引き続き不動産市場への資金流入が続き、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、投資家層の多様化も進展するものと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度(平成30年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高23,800百万円(前年同期比38.6%増)、営業利益1,350百万円(同21.7%増)、経常利益1,300百万円(同19.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円(同14.8%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の利益等の決定に関する基本方針

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、中長期的な事業発展のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、連結配当性向10~20%を目安に、事業収益及びキャッシュ・フローの状況を勘案して決定します。

内部留保資金については、既存事業の強化や新規事業展開等、今後の事業展開に向けて活用していきます。

当社は、会社法459条に基づき、6月30日及び12月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

② 当期・次期の配当

当連結会計年度末(平成29年12月31日)を基準日とする配当金は、上記方針及び当連結会計年度の業績を踏まえ、1株につき45円とし、年間の配当金は、1株につき45円となり、連結配当性向は10.4%となる予定です。

また、平成30年12月期の1株当たりの配当金については、年1回の50円(中間配当0円、期末配当50円)を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 適用動向等を踏まえ、I F R S 適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	947,168	2,004,415
販売用不動産	3,163,769	3,621,874
仕掛販売用不動産	2,406,641	1,609,237
貯蔵品	751	2,841
前渡金	163,927	364,619
繰延税金資産	14,022	18,231
その他	94,429	36,771
貸倒引当金	△4,218	△2,004
流動資産合計	6,786,492	7,655,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,956	120,037
減価償却累計額	△9,998	△15,605
建物及び構築物(純額)	60,958	104,432
土地	1,083	81,685
その他	75,635	76,064
減価償却累計額	△36,768	△30,856
その他(純額)	38,867	45,207
有形固定資産合計	100,909	231,325
無形固定資産		
投資その他の資産	12,409	36,170
投資有価証券	14,400	14,400
繰延税金資産	11,850	14,972
その他	126,473	118,230
貸倒引当金	△2,100	△2,100
投資その他の資産合計	150,624	145,502
固定資産合計	263,943	412,998
資産合計	7,050,436	8,068,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	280,515	600,000
1年内返済予定の長期借入金	363,320	524,962
未払金	2,692,365	2,668,281
未払法人税等	147,485	316,191
その他	312,933	383,876
流動負債合計	3,796,620	4,493,312
固定負債		
長期借入金	2,038,878	1,097,623
転貸事業損失引当金	23,774	26,397
その他	80,363	67,313
固定負債合計	2,143,016	1,191,333
負債合計	5,939,636	5,684,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	488,283
資本剰余金	-	288,283
利益剰余金	910,799	1,607,770
株主資本合計	1,110,799	2,384,337
純資産合計	1,110,799	2,384,337
負債純資産合計	7,050,436	8,068,984



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	11,605,320	17,167,041
売上原価	9,315,810	13,999,220
売上総利益	2,289,510	3,167,821
販売費及び一般管理費	1,693,321	2,058,924
営業利益	596,188	1,108,897
営業外収益		
受取利息	81	20
受取配当金	1,322	1,595
保険解約返戻金	-	65,132
その他	2,216	2,339
営業外収益合計	3,620	69,088
営業外費用		
支払利息	67,739	73,308
株式公開費用	-	9,564
その他	2,941	3,089
営業外費用合計	70,681	85,962
経常利益	529,128	1,092,023
特別利益		
投資有価証券売却益	676	-
特別利益合計	676	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,333
特別損失合計	-	1,333
税金等調整前当期純利益	529,804	1,090,690
法人税、住民税及び事業税	210,664	401,049
法人税等調整額	△9,586	△7,330
法人税等合計	201,078	393,719
当期純利益	328,725	696,970
親会社株主に帰属する当期純利益	328,725	696,970

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	328,725	696,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	-
その他の包括利益合計	△54	-
包括利益	328,670	696,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328,670	696,970

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	—	582,073	782,073
当期変動額				
新株の発行				—
親会社株主に帰属する当期純利益			328,725	328,725
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	—	—	328,725	328,725
当期末残高	200,000	—	910,799	1,110,799

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	54	54	782,128
当期変動額			
新株の発行			—
親会社株主に帰属する当期純利益			328,725
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54	△54	△54
当期変動額合計	△54	△54	328,670
当期末残高	—	—	1,110,799

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	200,000	—	910,799	1,110,799
当期変動額				
新株の発行	288,283	288,283		576,567
親会社株主に帰属する当期純利益			696,970	696,970
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	288,283	288,283	696,970	1,273,538
当期末残高	488,283	288,283	1,607,770	2,384,337

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	1,110,799
当期変動額			
新株の発行			576,567
親会社株主に帰属する当期純利益			696,970
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		—	—
当期変動額合計	—	—	1,273,538
当期末残高	—	—	2,384,337

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	529,804	1,090,690
減価償却費	26,176	28,940
固定資産除却損	-	1,333
投資有価証券売却損益(△は益)	△676	-
株式公開費用	-	9,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,892	△2,213
転貸事業損失引当金の増減額(△は減少)	2,968	2,623
受取利息及び受取配当金	△1,403	△1,616
保険解約返戻金	-	△65,132
支払利息	67,739	73,308
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,914,522	337,209
前渡金の増減額(△は増加)	40,256	△200,691
未払金の増減額(△は減少)	1,541,250	△23,133
その他	△86,940	165,938
小計	△793,455	1,416,820
利息及び配当金の受取額	1,403	1,616
利息の支払額	△66,510	△74,885
法人税等の支払額	△155,866	△247,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,014,428	1,095,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△6,210	△6,210
投資有価証券の取得による支出	△885	-
投資有価証券の売却による収入	2,426	-
保険積立金の積立による支出	△2,949	-
保険積立金の解約による収入	-	88,317
敷金の預入による支出	△1,533	-
差入保証金の差入による支出	-	△19,300
差入保証金の回収による収入	5,851	-
有形固定資産の取得による支出	△22,566	△154,604
無形固定資産の取得による支出	△3,500	△30,399
その他	△16	△1,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,382	△123,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,446,091	1,833,200
短期借入金の返済による支出	△1,380,664	△1,513,715
長期借入れによる収入	1,891,973	894,306
長期借入金の返済による支出	△808,805	△1,673,918
株式の発行による収入	-	567,003
その他	△25,826	△27,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122,768	79,137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78,956	1,051,036
現金及び現金同等物の期首残高	855,461	934,418
現金及び現金同等物の期末残高	934,418	1,985,455

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不動産販売に係る様々なチャンネルサービスを提供する「不動産ソリューション事業」、株式会社グローバル・リンク・パートナーズが不動産経営に関する様々な業務をオーナーに代わって行う「プロパティマネジメント事業」を行っており、この2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	プロパティマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,723,087	1,882,232	11,605,320	—	11,605,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,821	18,652	49,473	△49,473	—
計	9,753,909	1,900,884	11,654,794	△49,473	11,605,320
セグメント利益	555,876	40,312	596,188	—	596,188
セグメント資産	6,784,392	310,738	7,095,130	△44,694	7,050,436
セグメント負債	5,731,730	217,600	5,949,331	△9,694	5,939,636
その他の項目					
減価償却費	21,440	3,330	24,771	—	24,771
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,656	2,493	89,149	—	89,149

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高△49,473千円は、セグメント間取引消去△49,473千円です。

(2) セグメント資産の調整額△44,694千円は、セグメント間取引消去△44,694千円です。

(3) セグメント負債の調整額△9,694千円は、セグメント間取引消去△9,694千円です。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益です。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	不動産ソリューション事業	プロパティマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,035,107	2,131,934	17,167,041	—	17,167,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,085	22,393	51,479	△51,479	—
計	15,064,192	2,154,328	17,218,521	△51,479	17,167,041
セグメント利益	1,040,636	68,261	1,108,897	—	1,108,897
セグメント資産	7,754,728	357,112	8,111,840	△42,856	8,068,984
セグメント負債	5,473,857	218,645	5,692,502	△7,856	5,684,646
その他の項目					
減価償却費	23,667	3,298	26,966	—	26,966
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185,628	809	186,437	—	186,437

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高△51,479千円は、セグメント間取引消去△51,479千円です。

(2) セグメント資産の調整額△42,856千円は、セグメント間取引消去△42,856千円です。

(3) セグメント負債の調整額△7,856千円は、セグメント間取引消去△7,856千円です。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	694.25円	1,296.40円
1株当たり当期純利益金額	205.45円	432.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	400.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度においては、当社には新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。また、当連結会計年度は、当社株式が東京証券取引所マザーズに上場した平成29年12月13日から平成29年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しています。
2. 当社は、平成28年8月26日付で、普通株式1株につき100株の割合で、また、平成29年10月5日付で普通株式1株につき4株の割合で、それぞれ株式分割を行っています。1株当たり当期純利益金額及び潜在株調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	328,725	696,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	328,725	696,970
普通株式の期中平均株式数(株)	1,600,000	1,610,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社に帰属する当期純利益調整額 (千円)		—
普通株式増加数(株)	—	127,566
(うち新株予約権(株))		127,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株 予約権の数16,822個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。